

## [施策40 環境保全]


### [施策総合評価]


◎ (6. 3点)

### [目指す姿]

市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。

### [まちづくり指標]

指標 1 家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合		現状値					目標値		
①	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
			—	72.2	—	62.0	—	57.5	65
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、60.7%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 環境問題は、異常気象や地球温暖化問題をはじめとした地球規模の問題、加えて猛暑やゲリラ豪雨などの異常気象の多発、東日本大震災に伴う原発事故を契機としたエネルギー問題など複雑・多様化しています。これらの問題に対して、これまで以上に総合的かつ効果的な対応を図るため「座間市環境基本条例」に基づき、平成26年4月から「座間市環境基本計画」の運用を開始しました。今後は同計画に基づき、市・市民・事業者が協働を基調として環境施策を推進していく必要があります。									
(進捗度ランク) 進捗度 △34.4% がんばろう 									
(今後の方策) 市、市民、事業者の各主体がそれぞれの役割を認識し、共通の目的意識を持って将来世代への良好な環境の継承を目指します。									

指標 2 市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	22.1	—	34.1	—	29.4	50	60
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、34%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 環境基本条例及び環境基本計画に基づき、市・市民・事業者の協働を基調とした環境施策を推進していくとともに市民、事業者への啓発に努める必要があります。									
(進捗度ランク) 進捗度 △17.7% もう一步 									
(今後の方策) 環境基本条例の理念に基づき、市・市民・事業者が良好な環境を将来の世代に引き継ぐという目標を共有化して、協働による環境保全を目指します。									

## [内部評価]

### 405104 環境対策啓発事業

#### 総合評価 7点

環境保全活動の推進は、市民、事業者との連携・協働が不可欠である。市の取組を発信することなどで、環境への関心、理解を深めており、環境保全施策を効率的に推進する上で有効な事業である。

### 405110 ひまわり環境システム推進事業

#### 総合評価 7点

市独自の規格を作り、全庁で電力消費の削減に取り組むことで、エネルギー消費量の低減に効果을上げている。

### 405116 スマートハウス関連設備設置助成事業

#### 総合評価 7点

太陽エネルギーの活用は温暖化対策への取組として効果的である。

### 405125 電気自動車購入助成事業

#### 総合評価 7点

地球温暖化対策、大気汚染防止に寄与し、低炭素社会実現のための効果的な施策の一つである。低炭素社会推進基金を原資として運用し、効率的な事業である。

#### 405134 電気自動車急速充電器設置助成事業

##### 総合評価 7点

電気自動車の普及促進につながり、低炭素社会の推進に寄与する事業である。低炭素社会推進基金を原資として効率的に運用している事業である。

#### 405137 環境審議会運営事業

##### 総合評価 9点

環境問題の深刻化に伴い、専門的な知識を有する有識者の意見は貴重であり、必要性は極めて高い。

#### 405225 河川水質測定事業

##### 総合評価 9点

継続して河川水質の状況を測定、把握するため必要性の高い事業である。また、市民に対する水質保全・河川環境の啓発促進にも有効である。

#### 405231 ダイオキシン類実態調査事業

##### 総合評価 8点

生活環境の保全・向上を図るため、環境基準の達成状況等の検証を行い広く市民に周知する事業として、継続して実施する必要がある。

### [外部評価]

#### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 84.8% 10/53 施策中

重要度 2.5% 42/53 施策中

#### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・市民アンケート結果の「市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合」が伸び悩んでいることについては、原因分析と対策が必要と考える。公共施設で行った温暖化対策の取組等を、市民にPRすべきである。

・スマートハウス関連設備設置助成事業は、既存住宅への効果も期待されるため評価できる。

#### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

・環境政策課では、公共施設の環境への負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステムを運用し、率先して省エネルギー対策を推進しています。また、市庁舎で行ったグリーンカーテン実施事業をホームページに掲載し、PRに努めていますが、今後は従来のPR方法に加え、環境月間におけるPR場所の変更や、他の所属にグリーンカーテン設置を奨励するなど、目に見えるかたちで環境改善施策を推進してまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
8.3	8.4

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
747	834

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	16,779,147	国	0	15,377,147
			県	0	
			他	1,402,000	
			債	0	
	人件費	80,080,043	—	—	
	計	96,859,190	1,402,000	—	
28 (予算)	事業費	23,516,000	国	0	17,864,000
			県	0	
			他	5,652,000	
			債	0	
		人件費	84,705,575	—	—
	計	108,221,575	5,652,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
協働による環境保全	一般会計	8,930,985	16,445,000
公害防止対策の推進	一般会計	7,848,162	7,071,000
合 計		16,779,147	23,516,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移 (単位:円)

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
環境政策管理経費	1,329,804	1,347,000
環境対策啓発事業費	348,750	496,000
ひまわり環境システム推進事業費	324,000	373,000
地球温暖化対策事業費	19,964	21,000
スマートハウス関連設備設置助成事業費	4,873,028	7,364,000
住宅用給電システム等購入助成事業費	0	150,000
電気自動車購入助成事業費	1,400,000	5,000,000
低炭素社会推進基金積立金	1,796	2,000
電気自動車急速充電器維持管理事業費	554,890	778,000
電気自動車急速充電器設置助成事業費	0	500,000
環境審議会運営事業費	78,753	414,000
光化学スモッグ等監視事業費	197,234	240,000
工場・事業所大気汚染物質対策事業費	630,720	722,000
大気窒素酸化物測定事業費	323,440	587,000
河川水質測定事業費	1,867,147	1,910,000
工場・事業所排水対策事業費	333,563	294,000
ダイオキシン類実態調査事業費	969,840	1,300,000
騒音振動測定事業費	1,007,027	1,004,000
苦情・事故処理体制整備事業費	276,780	276,000
測定・分析業務用機器整備事業費	382,827	178,000
公害対策管理経費	1,836,263	356,000
土地埋立て等規制事業費	1,344	2,000
水道衛生管理事業費	21,977	202,000
合 計	16,779,147	23,516,000

## [施策 4 1 湧水・地下水保全]

### [施策総合評価]

⑧ (7. 1点)

### [目指す姿]

市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。

### [まちづくり指標]

	指標 1 地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合	現状値					目標値		
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	—	—	4.7		13.4	20	30
	(指標の説明) 市民意識調査の結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 急速な都市化による湧水、地下水の質や量への影響が危惧され、条例や基本計画等に基づき、水質測定や水位観測などの監視業務を展開していますが、開発、地下水採取事業者、天候等による影響を予測することが困難です。								
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 9.8% もう一步								
	(今後の方策) 安心・安定した地下水を確保するために、「市民共有の財産」という認識の下、市民、事業者、行政が一体となって湧水・地下水の水質及び水量保全に取り組んでいく必要があります。また、水量保全策として、雨水浸透施設設置助成、地下水取水量の把握、地下水位の観測などを実施し、水質保全策として、有害物質使用事業場の指導や地下水質測定などを実施します。								

## [内部評価]

### 415101 雨水浸透施設等設置助成事業

総合評価 8点

地下水涵養の促進を図るために有効な事業である。積極的な活用をPRしていく必要がある。

### 415119 地下水位常時観測事業

総合評価 8点

適正地下水位、水収支の把握に必要であり、湧水対策や大口揚水事業者への取水停止要請等に活用する上で有効な事業である。

### 415201 地下水汚染測定事業

総合評価 8点

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

### 415204 地下水汚染対策推進事業

総合評価 9点

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

## [外部評価]

### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 72.3% 28/53 施策中

重要度 8.5% 20/53 施策中

### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

・雨水の地下浸透に努める必要があることを、市民が認識するよう発信していかなければならない。また、市民にできる雨水の地下浸透方法の周知の必要がある。

・リニア中央新幹線関連工事による地下水脈への影響については、専門家の助言を得ながら注視する必要がある。

### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

・雨水を地下浸透させることの重要性や地下浸透マスの清掃方法等の情報は、今後も市広報、市ホームページ等を通じ継続的に周知します。

・リニア中央新幹線関連工事に関連する本市の地下水への影響は、学識者等で構成される座間市地下水採取審査委員会に諮り、精査しています。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
1.7	1.6

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
238	175

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	14,500,514	国	0	1,987,514
			県	1,400,000	
			他	11,113,000	
			債	0	
	人件費	16,401,937	—	—	
	計	30,902,451	12,513,000	—	
28 (予算)	事業費	6,603,000	国	0	2,617,000
			県	2,100,000	
			他	1,886,000	
			債	0	
		人件費	16,134,395	—	—
	計	22,737,395	3,986,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地下水のかん養と管理	一般会計	12,614,947	3,532,000
地下水・土壌の汚染防止	一般会計	1,885,567	3,071,000
合 計		14,500,514	6,603,000



⑤ 施策を実現するための事業費の推移 (単位:円)

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
雨水浸透施設等設置助成事業費	361,074	700,000
地下水保全連絡協議会開催事業費	437,400	240,000
地下水保全対策基金積立金	59,377	1,887,000
地下水位常時観測事業費	703,296	705,000
地下水保全基本計画改定事業費	11,053,800	0
地下水汚染測定事業費	1,113,372	1,787,000
地下水汚染対策推進事業費	718,080	1,209,000
有害物質使用事業場監視事業費	3,715	5,000
地下水採取審査委員会開催事業費	50,400	70,000
合 計	14,500,514	6,603,000

[施策42 資源循環社会]


[施策総合評価]


◎ (6. 8点)


[目指す姿]

ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。

[まちづくり指標]

指標1 市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量		現状値					目標値		
単位: kg (担当課調)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		195	196	196	203	203	198	193	183
①	(指標の説明) いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民1人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。								
	(現状と課題) 缶・ビン・紙・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の分別収集の徹底や小学校・保育園などでの大型生ごみ処理機による生ごみの再資源化への取組で、人口一人当たりのごみ排出量が県内で一番少なく、人口一人当たりの可燃ごみの排出量についても政令市を除く県内16市中3番目に少ない状態で、減量化は順調です。 目標の達成には「一般廃棄物処理基本計画」の内容に沿った、更なる減量化の努力が必要です。								
	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 40.0% やや順調 								
	(今後の方策) 平成23年度は廃食用油、平成24年度は製品プラスチックの一部品目、平成25年度は剪定枝、平成27年度は羽毛布団の資源化をそれぞれ実施し、平成28年度には、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションを導入しました。 今後は分別品目や資源化、減量化に向けての取組について講座や見学会、イベントでの啓発事業を拡充し、また、分かりやすい分別のご案内やPRに努め、更なる可燃ごみの減量化及び資源化を図る施策を実施します。								

指標 2 意識的にごみを減らそうとして いる人の割合		現状値						目標値	
単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32	
	—	80.5	—	83.4	—	84.3	91.5	95	
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとして いる」と回答した市民の割合は、88.4%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進 により95%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) アンケート調査結果から、市民のごみに対する意識が80%以上あり、深まっていることはいか がえませんが、目標達成のためには今後もごみの削減に対する更なる意識向上が必要であると考 えます。									
②	(進捗度ランク) 進捗度 $\Delta$ 62.1% がんばろう  								
(今後の方策) 平成28年度にごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションを導入し、一層の意識向 上を図りました。 ごみの排出者である市民一人ひとりの協力が不可欠です。意識的に、ごみを減らそうとして いる人の割合を更に高め、今後もごみの削減に対する意識向上に努めます。									

指標3 分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んできていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	44.8	—	52.5	—	46.9	58	61
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.1%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により61%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 減量化は順調に進んでいますが、まだまだ転入者や単身者、外国人等がごみの出し方がわからず、分別をしないでごみの集積所に出されているのが現状です。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta$ 139.0% がんばろう 									
(今後の方策) 分別ガイド、六か国語のパンフレットを活用し、広報等による分別のPRに努めます。 今後、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションの多言語化により、さらなるごみの減量化の施策に取り組みます。									

### [内部評価]

#### 425101 生ごみ減量化推進事業

##### 総合評価 8点

生ごみの減量化を推進し、資源の再利用に対する意識を高める事業として有効である。さらなる利用促進のために一層のPRに取り組む必要がある。

#### 425107 廃棄物減量等推進事業

##### 総合評価 8点

環境美化等推進団体が地域で活動することにより、地域環境の美化、ごみの減量、再資源化の意識を高めることにつながり有効である。

#### 425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

##### 総合評価 9点

ガイドの配布により、ごみの出し方、分別の仕方の周知徹底を図ることで、減量化・資源化が推進され有効な事業である。更なる理解と協力を求めるに当たり、一層のPRに取り組む必要がある。

#### 425201 資源物分別収集実施事業

##### 総合評価 9点

市民・事業者・行政の役割分担について一層のPRに努め、循環型社会の構築につなげる必要がある。

#### 425204 資源物集団回収実施奨励事業

##### 総合評価 7点

資源循環型社会への市民意識を高めるとともに、各種団体の収入源として活用されている。ごみの収集運搬費の軽減につながる効果もあり、効率的かつ有効な事業として継続して実施が必要な事業である。

#### 425301 美化共同清掃作業実施事業

##### 総合評価 8点

地域住民による美化活動を促進することにより、住民自ら快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られるため有効であり継続が必要な事業である。

#### 425307 塵芥収集事業

##### 総合評価 9点

生活環境の保全及び公衆衛生の向上から必要性、優先性が極めて高く、効率的な運用に努めている。廃棄物の適正処理について、継続してPRに取り組む必要がある。

#### 425310 粗大ごみ収集運搬事業

##### 総合評価 9点

リサイクルプラザとの連携により再資源化に取り組んでいる。受益者の費用負担額の妥当性について、検討が必要である。

#### 425313 高座清掃施設組合運営事業

##### 総合評価 9点

一般廃棄物を処分するに当たり、一部事務組合の運営は生活環境の保全に必要不可欠であり、必要性、有効性、優先性が高い。継続した啓発により可燃ごみの減量化に取り組み、施設の延命化を図っているが、新炉建設による分担金の軽減について検討が必要である。

#### 425334 し尿収集事業

##### 総合評価 8点

生活環境保全に不可欠な事業であり必要性、優先性が高い。し尿収集手数料の徴収と、減車により効率的な運用に努めており、今後も継続実施が必要な事業である。

#### 425337 生活排水処理事業

##### 総合評価 8点

生活環境の保全のために必要性、優先性が高い事業である。収集コースの見直しや収集手数料の徴収等により効率的な運用に努めている。

425404 不法投棄対策事業

総合評価 6点

不法投棄の未然防止が大きな課題となっており、防犯カメラの設置検討やパトロールの継続実施が必要である。家電4品目のリサイクル費用が自治体負担となっているが、抜本的な対策について、国に対し継続して要望していく必要がある。

**[外部評価]**

**アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 91.8% 5/53 施策中

重要度 5.7% 27/53 施策中

**外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

**外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
60.0	59.0

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
14,567	15,510

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	1,309,469,648	国 0	1,277,447,648
			県 0	
			他 32,022,000	
			債 0	
	人件費	578,891,880	—	—
	計	1,888,361,528	32,022,000	—
28 (予算)	事業費	1,416,866,000	国 0	1,375,731,000
			県 0	
			他 41,135,000	
			債 0	
		人件費	594,955,823	—
	計	2,011,821,823	41,135,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
ごみ減量・分別等の啓発	一般会計	2,208,160	4,254,000
資源物の有効利用	一般会計	329,104,226	344,665,000
収集体制の整備	一般会計	977,538,934	1,067,100,000
不法投棄対策	一般会計	618,328	847,000
合 計		1,309,469,648	1,416,866,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
生ごみ減量化推進事業費	1,657,100	2,868,000
廃棄物減量等推進事業費	44,000	500,000
ごみ・資源物分別ガイド配布事業費	507,060	886,000
資源物分別収集実施事業費	165,379,767	173,620,000
資源物集団回収実施奨励事業費	2,965,083	3,600,000
リサイクルセンター管理運営事業費	142,722,420	148,183,000
リサイクルプラザ管理運営事業費	18,036,956	19,262,000
美化共同清掃作業実施事業費	205,387	1,254,000
塵芥収集事業費	97,609,308	89,932,000
粗大ごみ収集運搬事業費	36,412,883	36,711,000
高座清掃施設組合運営事業費	816,651,000	913,433,000
集積所管理コンピュータ入力事業費	1,553,940	1,251,000
清掃職員ホール維持管理経費	13,502,511	11,709,000
清掃総務管理費	700,104	1,234,000
大和高座ブロックごみ処理広域化実施事業費	3,192	6,000
し尿収集事業費	4,927,330	4,987,000
生活排水処理事業費	5,973,279	6,583,000
相模川クリーンキャンペーン推進事業費	144,497	193,000
不法投棄対策事業費	473,831	654,000
合 計	1,309,469,648	1,416,866,000



## [施策 4 3 農業]


### [施策総合評価]


② (8.0点)

### [目指す姿]

農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。

### [まちづくり指標]

指標 1 農用地の利用権設定面積		現状値					目標値		
単位:ha (担当課調)		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		15.1	16.9	16.1	17.2	17.1	17.1	14.6	17.6
(指標の説明) 農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。									
(現状と課題) 農業後継者の不足により、所有者自らが農地を耕作できないケースが増加し、農地の荒廃化が懸念されます。									
①	(進捗度ランク) 進捗度 91.9% 順調								
									
(今後の方策) 関係機関が一体となり、情報の収集及び相談体制の強化に努めます。									

指標 2 朝市などを通して地産地消 が進められてきていると思 う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	28.6	—	32.2	—	34.1	50	60
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、38.4%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 60%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 直売を目的とした「ざま市民朝市」については、リピーターを中心に来客数は増加傾向にありますが、新規の来客数の確保が課題となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △19.9% もう一步 								
(今後の方策) 各種イベント等において「ざま市民朝市」や直売所などのPR強化に努めます。									

## [内部評価]

### 435119 市民農園貸付事業

#### 総合評価 8点

市民農園は需要に対し供給が充分でなく、また、利用者の居住地域とのバランスを踏まえ、区画の見直しや、市民農園の新規開設など更なる努力が必要である。

### 435207 地産地消促進事業

#### 総合評価 8点

市民朝市等の実施は、農業に対して消費者と生産者が互いに理解を深め、消費や生産の拡大、地域産業の発展へとつながることから必要性、有効性が高く、農業の活性化に寄与する事業である。

### 435301 農業生産基盤整備事業

#### 総合評価 8点

地域住民の安全及び水田農業生産者の経営効率化を図る上で必要性が高い事業である。危険防止を考慮し、計画的に改修を実施する必要がある。

## **[外部評価]**

### **アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 57.1% 48/53 施策中

重要度 2.7% 41/53 施策中

### **外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）**

※ 今回対象外

### **外部評価（外部評価委員）に対する対応**

※ 今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
4.0	5.0

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
889	857

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	76,678,070	国	0	62,355,070
			県	12,374,000	
			他	1,949,000	
			債	0	
	人件費	38,592,792	—	—	
	計	115,270,862	14,323,000	—	
28 (予算)	事業費	60,684,000	国	0	43,622,000
			県	15,155,000	
			他	1,907,000	
			債	0	
		人件費	50,419,985	—	—
	計	111,103,985	17,062,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
農地の有効利用・規模拡大	一般会計	4,550,702	2,895,000
経営改善・地産池消の支援	一般会計	5,138,568	5,657,000
農業生産基盤の整備	一般会計	66,988,800	52,132,000
合 計		76,678,070	60,684,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
農業経営基盤強化促進事業費	1,766,952	1,014,000
農業振興地域整備計画管理運営事業費	0	79,000
地域水田農業推進事業費	1,000,000	0
市民農園貸付事業費	1,783,750	1,802,000
農地景観植栽事業費	1,500,000	3,100,000
地産地消促進事業費	1,371,000	1,362,000
園芸振興対策事業費	2,267,568	1,190,000
畜産振興対策事業費	0	5,000
農業生産基盤整備事業費	42,318,720	24,891,000
農業用水路等管理事業費	12,582,842	15,246,000
農業委員関係経費	9,420,993	9,128,000
農業委員会管理経費	267,212	241,000
農家台帳システム推進事業費	514,080	515,000
農業総務管理経費	1,884,953	2,111,000
合 計	76,678,070	60,684,000

## [施策 4 4 商・工業]

### [施策総合評価]


◎ (6.5点)


### [目指す姿]

商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。

### [まちづくり指標]

	指標 1 地元商店街を利用している市民の割合	現状値					目標値		
	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	55.8	—	61.1	—	58.6	65	70
	(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、60.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) ここ数年の間に市内に大型小売店舗が進出し、市としての活性は見られるものの市内商店街の賑わいへつなげる影響は軽微な状況にある。 平成22年実施の消費者動向調査においても、市内で買い物はするが、大型店を利用する割合が多いことが判明しており、平成25年度以降約130件の個人店が廃業(商工会会員数調査)するなど個人店にとっては斜陽の一途をたどり、市民にとって日用品の購入に対する利便性が高い大型店を利用する傾向がある。								
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 21.3\%$ がんばろう <div style="text-align: center; font-size: 2em;">☹</div>								
	(今後の方策) 地元商店街の役割や賑わいの醸成と合わせて市民の愛着や利便性回復のため、市内での創業希望者への支援事業を充実させ、既存事業者のための店舗リニューアル事業を支援しながら、市商工会と連携し、商店街の活性化策の推進に努めます。								

指標 2 市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	14.2	—	19.2	—	18.6	20	22
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により22%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 産業振興に対し、国の後押しもあり、生産力の向上のため生産設備の拡充を計画する市内事業者にとって設備投資意欲が増加してきたことは明らかである。 平成27年度より開始した創業支援事業補助金、展示会出展補助金及び設備導入支援補助金は、産業振興支援に重要な制度と捉えており、中小企業への支援策を拡充した。 また、「産業フェア」(市商工会と共同)や、「県央ものづくり交流会(製造業の展示会)」(大和、海老名、綾瀬と共同)を開催しており、市広報等で周知をしているが、一般市民への関心には至っていない状況にある。									
(進ちよく度ランク) 進ちよく度 0.0% もう一步 									
(今後の方策) 今後も市商工会、市工業会等と連携し、市内産業の振興に努め、その取組については、市民に分かりやすく周知することに努めます。									

指標 3 製造品出荷額等		現状値						目標値	
単位:百万円 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32	
	168,342	214,261	291,270	239,885	249,878	速報値 未発表	220,000	250,000	
(指標の説明) この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。 ※現状値＝工業統計調査速報値 ただし H23 のみ経済センサス									
(現状と課題) 平成 26 年の製造品出荷額等は、2,498 億 7,800 万円で、前年度と比べて 99 億 9,300 万円の増額となっており、さらに、平成 21 年と比べた場合は、1,010 億 7,700 万円の増額となっている。 しかしながら、事業所数は平成 20 年の 178 事業所に対し、平成 26 年は 143 事業所と減少傾向にある。その理由としてはグローバル化、デジタル化、海外の安価な人件費等により、製造業の生産施設が地方から撤退し、海外シフトしていることなどが要因として考えられ、国レベルでの対策が必要と考える。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 99.7% 順調 <div style="text-align: center;"></div>									
(今後の方策) 市内事業所の転出防止及び市外事業所を誘致するため、平成 27 年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長し、金融支援としては、平成 26 年度に補助金額の大幅見直しを行った信用保証料補助及び事業資金利子補助を実施します。 また、製造業者が抱える人材不足解消や人件費の高騰等の抑制のための生産工程の自動化、省人化を図る産業用ロボット導入事業を創設するなど中小企業への支援策の拡充に努めます。									

### [内部評価]

#### 445101 商工会補助事業

##### 総合評価 8 点

地域商工業の振興を図るに当たり、有効な事業である。商工会への加入を促進することにより、事業効果の向上が期待される。

#### 445107 商業活性化対策イベント補助事業

##### 総合評価 6 点

商店街の活性化につながる事業として有効である。

#### 445110 商店街近代化対策補助事業

##### 総合評価 6 点

地域産業の活性化を図るに当たり、ICT を活用した取組は有効である。



**445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業**

**総合評価 7点**

商業振興、商店街の活性化に向け、有効な事業である。適正な維持管理の指導により、事業の計画的実施を促し成果向上を図る必要がある。

**445122 特産品認定事業**

**総合評価 6点**

市内産業の振興と活性化に有効な事業である。市内外へのPRに努める必要がある。

**445128 市工業会補助事業**

**総合評価 6点**

事業所の移転等により会員数の減少が見られるが、工業会活動を通じて共通課題の解消や会員相互の発展につながるため、加入促進に努める。

**445134 中小企業事業資金利子補助事業**

**総合評価 7点**

平成26年4月に規則改正を行い、設備資金等に限定したことで、事業者の負担軽減となっている。

**445146 企業投資促進事業**

**総合評価 7点**

企業誘致、転出防止策のひとつとして効果がある。

**445155 創業支援・販路開拓事業**

**総合評価 7点**

新たに展示会出展補助などを行う事業を開始したことで、企業の販路開拓の支援となっている。

**445161 産業用ロボット導入支援事業**

**総合評価 5点**

製造現場における自動化・省人化の検討に有効な機会の提供となる。

**445313 勤労者住宅資金利子補助事業**

**総合評価 6点**

市内の住宅が対象となっており、定住促進につながる。

**445316 勤労者生活資金貸付事業**

**総合評価 6点**

勤労者の安定した生活に寄与するために継続が必要な事業であり、効率的な活用が図られるよう金融機関との調整、制度の周知に努める必要がある。

#### 445319 生活資金等貸出金一般預託事業

##### 総合評価 6点

勤労者の生活改善、福祉の増進に寄与するために必要な事業である。更なる周知と制度の効率的な活用に努める必要がある。

#### 445322 中小企業退職金共済制度奨励補助事業

##### 総合評価 6点

共済制度の奨励は、中小企業の振興と雇用の安定を図るために必要性が高い事業である。今後も加入促進に努める必要がある。

#### 445325 勤労者サービスセンター補助事業

##### 総合評価 6点

サービスセンター事業の充実とPRにより、会員の加入増進と制度の効率化を図る必要がある。

### [外部評価]

#### アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度 59.2% 44/53 施策中

重要度 4.5% 29/53 施策中

#### 外部評価委員（評価・提言 H29年1月実施）

- ・「地元商店街を利用している市民の割合」の数値は、概ね現状維持となっている。大型店舗の進出やインターネット通販の拡大等、商店街にとっての逆風が強いことを考えると、前向きに捉えることができる。小売店や商店街の特色や魅力を引き出すセミナー、イベント等の取組により、活性化に取り組むべきである。
- ・商業、工業とも高齢化や人口減少に伴う労働力不足はこれから一層深刻になることが見込まれる。早めに対応策の検討を行うことが望まれる。産業フェアに市内の高校生を招待していることは、市の産業を知ってもらう機会となっており、評価できる。
- ・団体への補助については、随時、事業内容の精査が必要と考える。

#### 外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ・商業環境は、大型小売店舗、コンビニエンスストア及び量販型スーパーの出店やインターネット販売など、販路が拡大・多様化しております。その中で市民の地元商店街の利用頻度の割合が一定の数値を維持していることは商店街の活力の賜物であり、地域経済発展の観点からも市内の小規模店舗の持続的発展を図っていくために、付加価値を付けた商品、サービスの提供は不可欠であります。特色や魅力づくりを醸成するセミナーは非常に有効と考えており、市商店会連合会の補助事業に対し、セミナー開催等を助言してまいります。
- ・産業フェアについて、今後は、さらに市内小中学生の招待を働きかけ、産業フェア見学を通じて市内店舗、企業の周知に努めてまいります。
- ・各団体の事業内容等を随時精査し、有効かつ適正な補助に努めてまいります。

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数（人）

27年度	28年度
3.8	3.9

② 市民一人当たりの費用（円）

27年度	28年度
2,807	1,687

③ 施策を実現するための年度別費用（単位:円）

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源
27 (決算)	事業費	327,234,095	国 0	262,179,095
			県 0	
			他 65,055,000	
			債 0	
	人件費	36,663,152	—	—
	計	363,897,247	65,055,000	—
28 (予算)	事業費	179,537,000	国 0	114,475,000
			県 0	
			他 65,062,000	
			債 0	
		人件費	39,327,588	—
	計	218,864,588	65,062,000	—

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位:円）

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
商工業の活性化促進	一般会計	243,993,867	96,440,000
事業者間の連携促進	一般会計	695,976	950,000
雇用・福利厚生への支援	一般会計	82,544,252	82,147,000
合 計		327,234,095	179,537,000

⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
商工会補助事業費	12,160,000	12,160,000
商業活性化対策イベント補助事業費	2,470,000	2,480,000
商店街近代化対策補助事業費	4,370,000	4,500,000
地域商店会施設設置・維持管理補助事業費	5,836,800	5,589,000
青少年創意くふう展覧会事業費	32,179	46,000
特産品認定事業費	190,000	190,000
市工業会補助事業費	390,000	390,000
信用保証料一部補助事業費	2,576,300	2,460,000
中小企業事業資金利子補助事業費	8,666,700	15,275,000
企業投資促進事業費	91,900,000	31,900,000
地域消費喚起事業費(地域住民生活等緊急支援・地域消費喚起型)	103,623,888	0
創業支援・販路開拓事業費	11,778,000	21,450,000
産業活性化対策事業費	390,000	390,000
商工総務管理経費	305,976	560,000
駐留軍離職者対策事業費	200,000	200,000
湘北建築高等職業訓練校運営費負担金	88,000	88,000
労働団体助成事業費	500,000	500,000
労働諸費管理経費	1,152	99,000
勤労者住宅資金利子補助事業費	5,260,900	3,780,000
勤労者生活資金貸付事業費	35,000,000	35,000,000
生活資金等貸出金一般預託事業費	30,000,000	30,000,000
中小企業退職金共済制度奨励補助事業費	2,694,200	3,640,000
勤労者サービスセンター補助事業費	8,670,000	8,670,000
障害者雇用報奨金交付事業費	130,000	170,000
合 計	327,234,095	179,537,000

[施策45 観光]


[施策総合評価]


② (7. 3点)

[目指す姿]

市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。

[まちづくり指標]

指標1 入込観光客数		現状値						目標値	
単位:人 (担当課調)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32	
	99,200	280,440	272,932	359,651	390,256	418,400	150,000	180,000	
①	(指標の説明) 平成22年度の数值は、大凧まつりの観光客数で、平成32年度の目標値は、ひまわりまつり等を含む数值を設定しました。								
	(現状と課題) 平成19年度に座間市観光協会が設立され、地域資源の保全と発掘を行なっています。伝統ある「大凧まつり」に加えて、近年では首都圏随一の規模(5.5ヘクタール、55万本)を誇る「ひまわりまつり」も夏の風物詩、座間の代名詞としての知名度が向上し市内外からの来場者が年々増加しています。								
	(進捗度ランク) 進捗度 395.0% 順調 								
	(今後の方策) 観光協会や地域団体との協働及び観光の情報を関係機関と共有化することにより、効果的な観光振興を推進します。								

指標 2 市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合		現状値						目標値	
②	単位：％ (アンケート)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H27	H32
		—	40.5	—	41.9	—	58.3	65	70
(指標の説明) 平成22年度の市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、59.6%でした。この割合を平成32年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 本市には景勝地や歴史遺産等はありませんが、市内に点在する湧水や相模川、県立座間谷戸山公園をはじめとした自然や神社仏閣、文化財又は日産自動車などの先端企業といった地域資源が存在しています。また、特産品等認定協議会により、現在、6品の特産品・23品の推奨品の認定をしており、大凧や市の花「ひまわり」といったシンボリックなイベントもあり、市外の方からは高い評価を受けておりますが、それに比べると市民の関心度があまり高くないと思われま									
(進捗度ランク) 進捗度 △12.5% もう一歩 									
(今後の方策) 市観光協会等と連携をして、市の特産品や地域観光資源を周知し、市民の誇りになるように、また、市と市観光協会等が実施するイベントに多くの市民に参加、来場していただくよう取り組み、座間市の良さを実感していただく。									

### [内部評価]

#### 455101 大凧まつり補助事業

##### 総合評価 7点

伝統行事であるとともに、観光振興の役割を担っている。事業の担い手の継承が課題である。

#### 455107 ひまわりまつり補助事業

##### 総合評価 7点

市の代表的な夏のイベントであり、観光事業として市のPRを行っている。運営方法については継続的に研究する必要がある。

#### 455201 観光協会補助事業

##### 総合評価 6点

観光事業に観光協会会員の協力が大きな役割を果たしている。

**[外部評価]**

**アンケート結果（H28年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）**

関心度 60.1% 41/53 施策中

重要度 4.0% 33/53 施策中

[施策を推進するための投入費用等]

① 投入職員の数 (人)

27年度	28年度
2.2	2.1

② 市民一人当たりの費用 (円)

27年度	28年度
309	355

③ 施策を実現するための年度別費用 (単位:円)

年 度	区 分	費 用	特 定 財 源	一 般 財 源	
27 (決算)	事業費	18,838,028	国	0	18,765,028
			県	0	
			他	73,000	
			債	0	
	人件費	21,226,036	—	—	
	計	40,064,064	73,000	—	
28 (予算)	事業費	24,922,000	国	0	24,789,000
			県	0	
			他	133,000	
			債	0	
	人件費	21,176,394	—	—	
	計	46,098,394	133,000	—	

※特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

④ 施策の方向ごとの事業費の推移 (単位:円)

施策の方向の名称	会計	事業費	
		平成27年度(決算)	平成28年度(予算)
地域資源を生かした観光振興	一般会計	8,616,028	14,700,000
観光協会等の支援	一般会計	10,222,000	10,222,000
合 計		18,838,028	24,922,000



⑤ 施策を実現するための事業費の推移（単位:円）

事業名	事業費	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)
大凧まつり補助事業費	4,000,000	5,350,000
観光振興対策事業費	296,028	1,010,000
ひまわりまつり補助事業費	4,320,000	8,340,000
観光協会補助事業費	10,222,000	10,222,000
合 計	18,838,028	24,922,000